

【ポイント】

内政

- 電力公社(UTE)は、干ばつによる影響を理由にブラジルからのエネルギー購入を開始した旨発表。
- 農牧水産省は、ウルグアイで初めて野鳥から鳥インフルエンザが検出されたことを受け、衛生緊急事態宣言を発表。

外交

- 7日、デンディアス・ギリシャ外相が、ギリシャ外相として初めて当国を公式訪問。
- 7日、第11回ウルグアイ・EU 合同委員会会合を開催。
- 16日、ブスティージョ外相はアルゼンチンを訪問、カフィエロ外相との間で外相会談を実施。

経済

- 英国の金融雑誌 International Financing Review (IFR) 誌は、ウルグアイ政府が発行した環境債に対し、「2022年ラテンアメリカ年間債券賞(Bono del Año de América Latina en 2022)」を授与。
- 労働社会保障省は、実質賃金状況に関する報告書を発表。

【本文】

1 内政

(1) 干ばつによる水力発電への影響

水力発電の割合が大きいウルグアイは、今次干ばつにより、エネルギー生産にも影響が出ている。そのため、電力公社(UTE)は、ウルグアイ国内で石油等から発電するよりも安価なブラジルからのエネルギー購入を開始した旨発表。ウルグアイのエネルギー発電は、水力発電及び風力発電が重要とされる一方で、今年初めの水不足の影響により火力発電の重要性が増している。

(2) 水不足による飲料水備蓄不足警告

当国衛生公社(OSE)は、水不足の影響を受け、飲料水の備蓄量に懸念がある旨発表。最も深刻な被害を受けた地域では2週間分の備蓄しかなく、モンテビデオからの支援を受けているが、首都モンテビデオの備蓄量も2か月ほどであった。その後 OSE は国民に対し、責任ある水の使用を促すコミュニケを発表し、灌漑、舗道や屋外スペースの洗浄、個人での自動車の洗車、プールの充填のための水の使用を禁止した。この措置は、水不足によって飲料水が不足する危険性がある現状を考慮し、無期限とされる。

(3) 鳥インフルエンザによる衛生緊急事態宣言

当国農牧水産省は、ウルグアイで初めて野鳥から鳥インフルエンザが検出されたことを受け、衛生緊急事態宣言を発表。同インフルエンザは、養鶏業にとって懸念されるものであるが、人への感染は極めて低いとされている。当国農牧水産省は、農場と連携して予防策を講じている。

(4) 支持政党に関する世論調査

24日、当地世論調査会社 Factum 社は、2月11日から20日にかけて全国18歳以上の1,000名(誤差±4.9%)を対象に行った来年の大統領選を前にした支持政党に関する世論調査結果について発表。翌日曜日に選挙が行われた場合に投票する政党として、①野党拡大戦線(FA):41%、②与党国民党:26%、③連立与党力

ビルド・アビエルト党:9%、④連立与党コロラド党:6%、⑤連立与党独立党:4%、⑥その他:4%、⑦白票・無効票:3%、⑧未決定:7%となった。

2 外交

(1)デンディアス・ギリシャ外相の当国訪問

7日、デンディアス・ギリシャ外相が、ギリシャ外相として初めて当国を公式訪問。同外相はブスティージョ外相との会合を実施。両外相は、政策協議メカニズムの設置に関する覚書及び、両国の外交官学校に関する覚書に署名を行った。また、デンディアス・ギリシャ外相はアルベルト・ニ外務次官とワーキング会合を行い、EU・メルコスール FTA の署名に向けて前進すること及び本年7月にブリュッセルで開催予定の EU・CELAC 首脳会合を活用して両地域の関係を更に強化することを再確認した。

(2)第11回ウルグアイ・EU 合同委員会会合

7日、ウルグアイ・EU間の経済・貿易テーマについて協議すべく、当国外務省にて第11回ウルグアイ・EU 合同委員会会合が開催された。ウルグアイ側はアナ・ロカノバ外務省経済総局長、EU 側はパオロ・ガルゾッティ欧州委員会通商総局ラテンアメリカ部長が代表を務め、両代表は、EU・メルコスール間の戦略的パートナーシップ協定の早期署名に向けて取組む旨確認した。

(3)亜ウルグアイ外相会談

16日、ブスティージョ外相はアルゼンチンを訪問し、カフィエロ亜外相との間で外相会談を実施。両外相は、二国間及び地域間の広範なアジェンダに係る様々なテーマ、及びメルコスールの現状やアルゼンチンがメルコスール議長国を務める2023年上半期における課題について協議を行った。

(4)ニカラグアにおける個人の自由の剥奪に対する非難

17日、ウルグアイ外務省は、(ニカラグア人のニカラグア国籍を剥奪した)ニカラグア政府の決定に対して個人の自由への抑圧であるとして非難を表明するプレスリリースを発出した。ウルグアイ外務省は、個人の自由に対するこの抑圧は、国際法、米州法体系、及びラテンアメリカの共同体が推進する民主主義の価値に明白に違反するものであると述べている。

3 経済

(1)2022年ラテンアメリカ年間債券賞受賞

英国の金融雑誌 International Financing Review(IFR)誌は、2022年10月にウルグアイ政府が発行した債券「持続可能性にリンクしたソブリン債(Sovereign Sustainability-Linked Bond: SSLB)」に対し、「2022年ラテンアメリカ年間債券賞(Bono del Año de América Latina en 2022)」を授与。同誌関係者は、同債券が気候変動に関するパリ協定に沿った財政的拘束力のあるコミットメントに転換するとしたことが同債券の成功の鍵であったと述べた。

(2)2023年の経済予測

当國中銀のインフレ予測調査に参加した官民機関の経済アナリストらは、2月の同予測調査では2023年のインフレ率は7.19%になるとし、1月時点での予測7.12%を上方修正した。また、当國中銀金融政策委員会は、金融政策金利を11.5%に据え置く旨発表。同委員会は、干ばつが農業活動や食料価格に影響を与えているが、その影響は「一時的」と指摘。さらにアルベレチェ経済財務大臣は、干ばつの影響による大きな不確実性に直面し、現段階での2023年の経済成長率は2%が最良の予測であると述べている。

(3)実質賃金に関する報告

労働社会保障省は、2020年7月と比較した2023年1月の実質賃金状況に関する報告書を発表。同報告書によると、民間労働者のうち、40.5%の実質賃金が2020年7月に比べて増加しており、そのうち21.8%が1%以上の購買力増加となり、18.7%は1%未満の購買力増加となった。一方、購買力が低下した民間労働者は、全体の59.5%に上り、2.6%未満の購買力を損失した労働者は29.2%、2.6%以上の購買力を損失した労働者は30.3%であった。

4 要人往来

(1)往訪

・16日、ブスティージョ外相のアルゼンチン訪問(外相会談)。

(2)来訪

・7日、デンディアス・ギリシャ外相の当地訪問(公式訪問)。